

# 予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉諸費

## 事業名 地域再犯防止推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 地域福祉課 地域福祉係 電話番号：058-272-1111(内3447)

E-mail：c11219@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,035 千円 (前年度予算額： 1,035 千円)

### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,035	517	0	0	0	0	0	0	518
要求額	1,035	517	0	0	0	0	0	0	518
決定額									

## 2 要 求 内 容

### (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

再犯防止推進法、国の再犯防止推進計画及び岐阜県再犯防止推進計画に基づき、国との適切な役割分担を踏まえて、市町村・民間団体等との緊密な連携協力を確保し、地域の状況に応じた施策を実施する。

### (2) 事業内容

#### ○基礎自治体支援事業

県民や市町村職員等を対象としたセミナー及び関係機関を交えた会議を開催することで、市町村の再犯防止推進事業の促進や、関係機関との意見交換・情報共有を通して、緊密な連携を確保する。

#### ○直接支援事業

岐阜県保護司会連合会に相談窓口を設置し、保護観察期間を終了した本人やその親族等からの相談を受け付け、自立更生に向けた支援をする。

(3) 県負担・補助率の考え方

国 1 / 2 県 1 / 2

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	142	再犯防止対策推進協議会委員報償費、再犯防止推進研修会講演会講師謝金
旅費	88	再犯防止対策推進協議会委員費用弁償、再犯防止推進研修会講演会講師旅費、業務旅費
委託料	579	自立更生者相談業務委託料
その他	226	消耗品費、役務費、使用料等
合計	1,035	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第2期岐阜県再犯防止推進計画（令和5年度策定）

(2) 国・他県の状況

- ・国 「第二次再犯防止推進計画」策定（令和5年3月17日閣議決定）
- ・県 全国47都道府県で策定済み

(3) 後年度の財政負担

自立更生への支援は、息の長い支援が必要であるため、今後も継続して実施する。

(4) 事業主体及びその妥当性

再犯防止対策推進に係る事業は、罪を犯した人の円滑な社会復帰を促し、県民の安全で安心な生活を守るとともに、県全域での明るい社会づくりにつながるものであり、県が事業主体となることは妥当。

# 事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県民が犯罪による被害を受けることを防止し、安全で安心して暮らせる社会の実現を図るため、市町村の再犯防止推進事業を促進し、自立更生を目指す人が適切な支援を受けられるように、相談業務を通して支援をする。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	R3年 実績	R4年 実績	R5年 目標	R6年 目標	終期目標 (R10)	達成率
①刑法犯検挙者に占める再犯者の割合（再犯者率）	40.3%	39.3%	39.0%	38.8%	38%	97%

### （これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>再犯防止に対する理解を深めるため、市町村職員と保護司、再犯防止支援機関職員を対象に再犯防止推進セミナー及び再犯防止推進研修会を開催した。</p> <p>【再犯防止推進セミナー】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催日 令和3年3月25日（木）</li> <li>・対象者 県民、再犯防止支援機関職員、相談支援機関職員等</li> <li>・内容 行政説明（県地域福祉課） 事例発表（株式会社代吉、羽島市サポートセンター）</li> </ul> <p>【再犯防止推進研修会】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催日 令和3年3月2日（火）</li> <li>・対象者 市町村職員、相談支援機関職員等</li> <li>・内容 事例発表（土岐市） 講演（朝日大学法学部長 大野正博 氏）</li> <li>・計画の進捗管理及び意見交換等を行うため、「岐阜県再犯防止推進協議会」を令和3年2月22日に開催し、計画の推進を図った。</li> </ul>
令和3年度	<p>再犯防止に対する理解を深めるため、市町村職員と保護司、再犯防止支援機関職員を対象に再犯防止推進セミナーを実施した。</p> <p>【再犯防止推進セミナー】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催日 令和3年7月26日（月）</li> <li>・対象者 県民、再犯防止支援機関職員、相談支援機関職員等</li> <li>・内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>○基調講演 朝日大学法学部 教授 大野正博 氏</li> <li>○パネルディスカッション コーディネーター 朝日大学法学部 教授 大野正博 氏 パネリスト 特定非営利活動法人岐阜ダルク 副理事 遠山香 氏 医療法人杏野会各務原病院 医師 三輪真由美 氏 笠松刑務所 教育専門官 山岡陽子 氏</li> </ul> </li> <li>・計画の進捗管理及び意見交換等を行うため、「岐阜県再犯防止推進協議会」を令和4年3月に書面開催した。</li> </ul> <p>指標① 目標：38% 実績：40.3% 達成率：94%</p>

令和4年度	<p>再犯防止に対する理解を深めるため、市町村職員と保護司、再犯防止支援機関職員を対象に再犯防止推進セミナーを実施した。</p> <p>【再犯防止推進セミナー】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催日 令和4年12月27日(火)</li> <li>・対象者 県民、再犯防止支援機関職員、相談支援機関職員等</li> <li>・内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>○基調講演 朝日大学法学部 教授 大野正博 氏</li> <li>○事例発表 岐阜保護観察所 統括保護観察官 宮口 敦司 氏 岐阜県就労支援事業者機構 丸山 清 氏 向陽信和(株) 古澤 一晃 氏</li> </ul> </li> <li>・計画の進捗管理及び意見交換等を行うため、「岐阜県再犯防止推進協議会」を令和5年3月に開催した。</li> </ul>
	<p>指標① 目標：38% 実績：39.3% 達成率：97%</p>

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 2	<p>刑法犯検挙者の約半数が再犯者である状況のため、新たな被害者を生まない、安心安全なまちづくりの実現には、再犯防止事業は必要である。</p>
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 2	<p>県民等の再犯防止の理解を深めるとともに、自立更生を目指す者からの相談を受けることで、犯罪をした者等が地域に包摂されて生活ができる。</p>
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 1	<p>自立更生者相談業務については、今後も効率的な運営ができるように、改善を図っていく。</p>

### (今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 再犯防止活動に対する理解や協力を得られるように、県民等に継続的に働きかけていくとともに、息の長い支援を実施できるような体制整備を推進していく必要がある。</p>
---

### (次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 自立更生への支援は、息の長い支援が必要であるため、継続的に支援が行えるよう、効率的な支援体制整備を推進していく。</p>
--